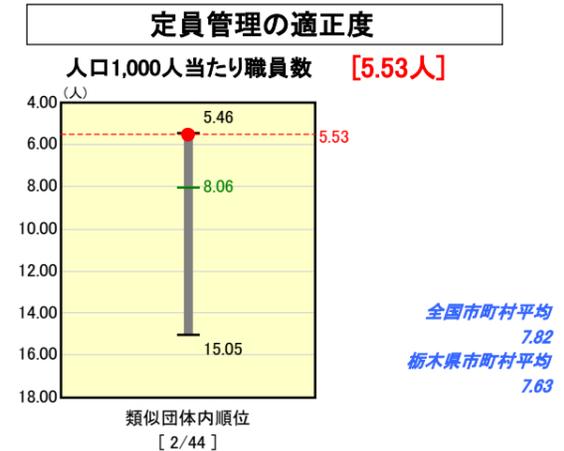
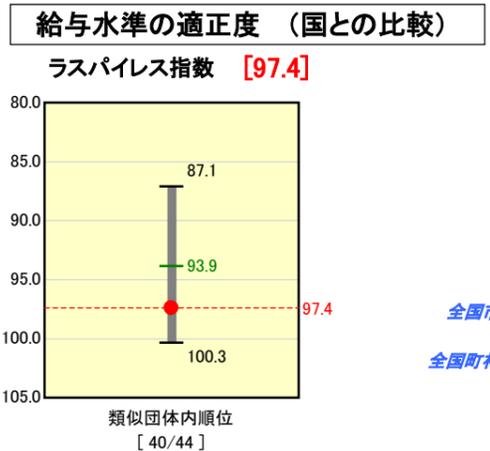
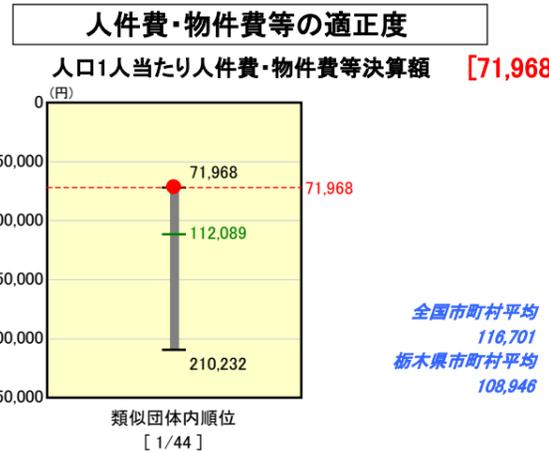
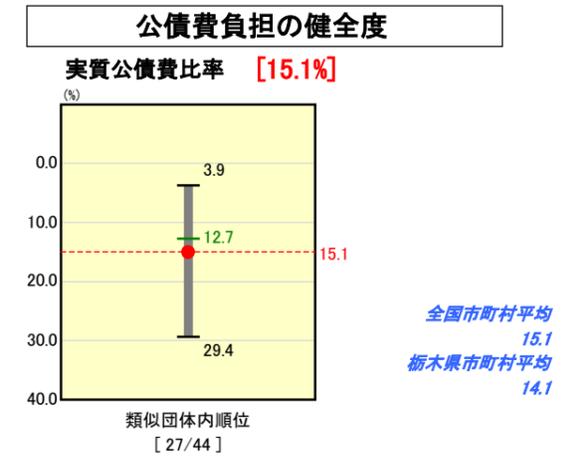
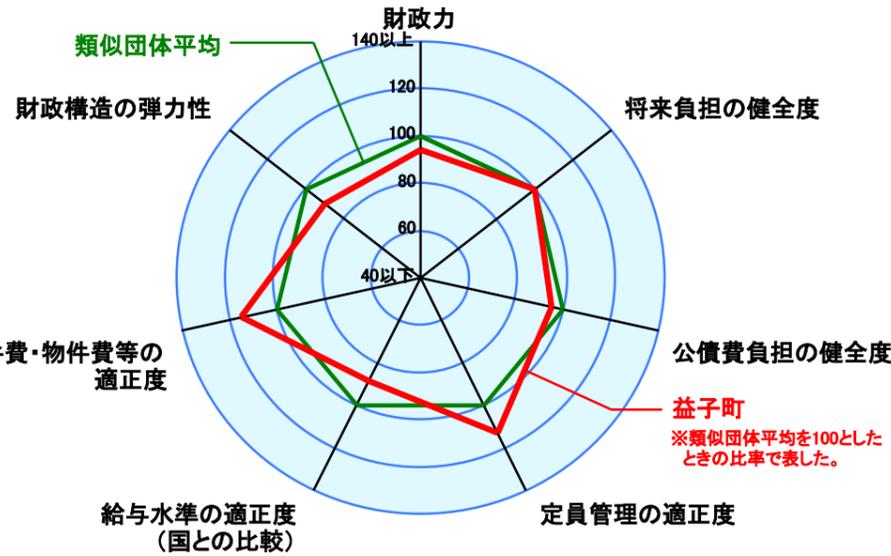
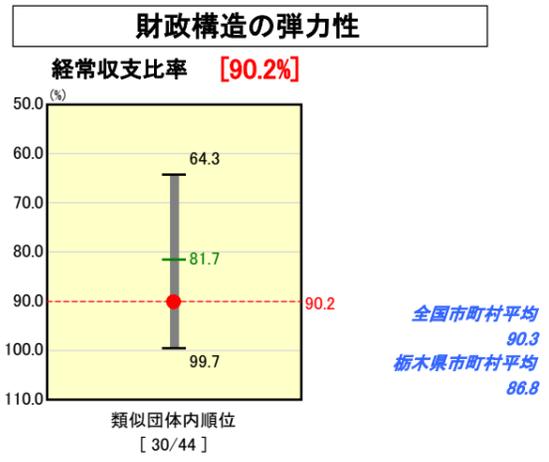
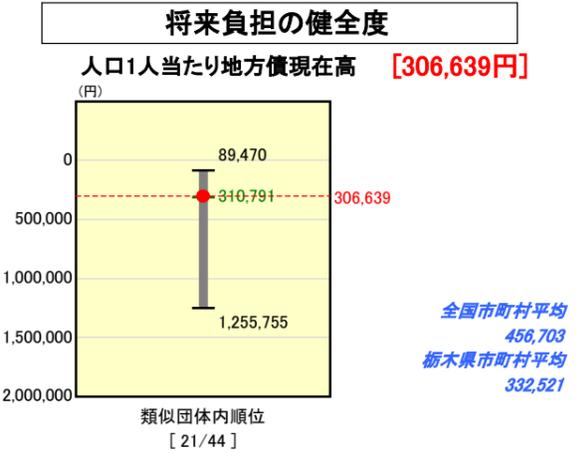
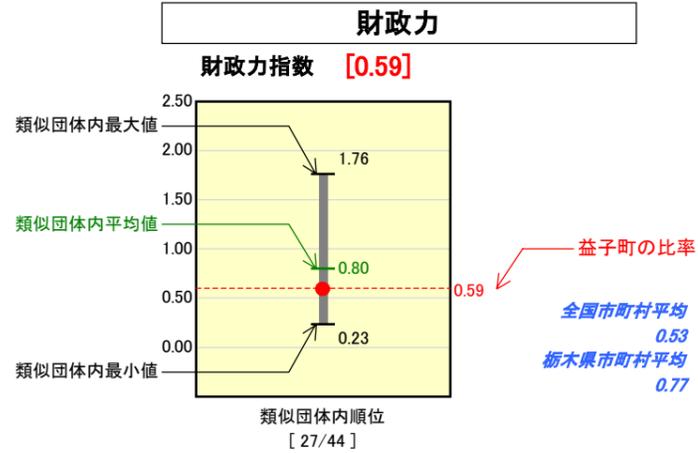


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

栃木県 益子町

人口	25,312人	(H19.3.31現在)
面積	89.54	km ²
歳入総額	6,856,256	千円
歳出総額	6,609,109	千円
実質収支	244,679	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 平成12年度以降連続した伸びを見せているが、町の基幹産業である、益子焼を核とした窯業・観光業にまだ回復のきざしがなく、農業においても米価の低迷などにより財政基盤が弱く、類似団体平均を下回る0.59となっている。そのため、「益子町財政計画」(平成17から21までの5年間)に基づき、人件費の削減(5年間で20名)、投資的経費の削減(5年間で25%減)、使用料・手数料等の見直し(H18 20%程度引上げ)等により、歳出削減・歳入確保に努めることにより財政の健全化を図る。

経常収支比率: 公債費・扶助費の増加、徴収率の低迷により90.2%と類似団体平均を上回っている。この比率は、公債費償還のピークを迎える平成22年度まで悪化することが見込まれるため、特別徴収班を平成18年度に設置し、税収の確保に努める。

ラスパイレズ指数: 平成18年度実施の給与構造の見直しにより前年度(98.5)から1.1ポイント低下した97.4となっている。今後は、新制度のもと勤務評定等を十分活用しながら、職員の適正管理並びに給与体系の適正化に努める。

実質公債費比率: 既発債の償還の増加や国営芳賀台土地改良事業負担金に係る債務負担行為等により類似団体平均を上回る15.1%となっている。そのため投資的経費事業を抑制し、新規発行債を抑える。

人口1人当たりの地方債現在高: 益子町財政計画により投資的経費を抑えてきたことにより、前年度より1,358円減の306,639円となり、類似団体平均を下回った。これ以後も平均を上回ることがないように努める。

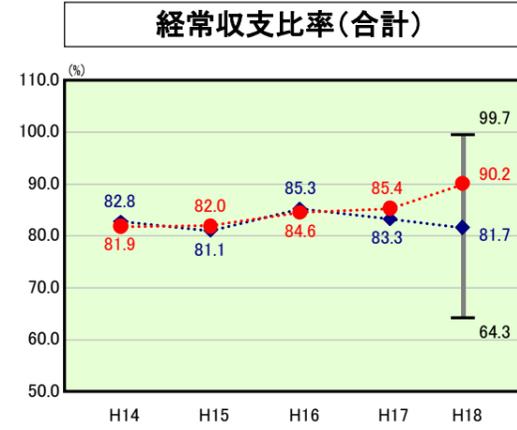
人口1,000人当たり職員数: 類似団体平均を下回る5.53人となっているが、今後も組織機構の見直しや民間委託の推進等により職員削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: ごみ処理、し尿処理、常備消防等を一部事務組合で行い、町有の保育所を持たないことから前年に引き続き、類似団体内1位となる71,968円となっている。その反面、補助費等の経費が高くなっており、今後は、これらも含めた経費についても抑制を図っていく。また、人員削減に伴う委託料の増加が見込まれるため、最少の経費で最大の効果が得られるよう努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

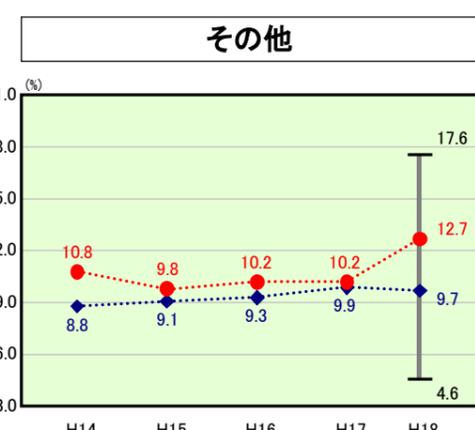
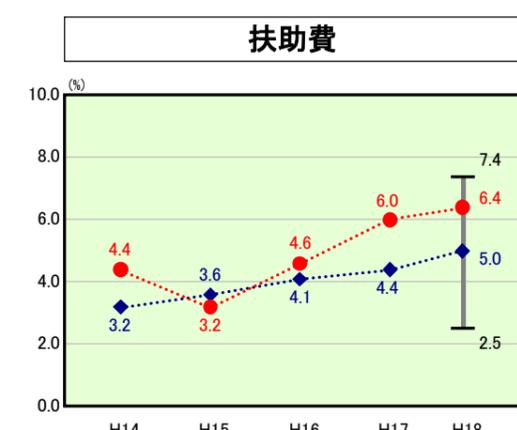
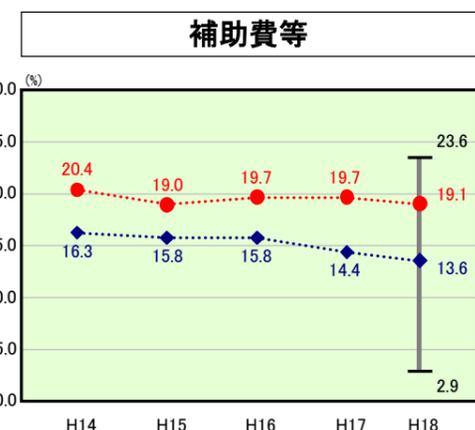
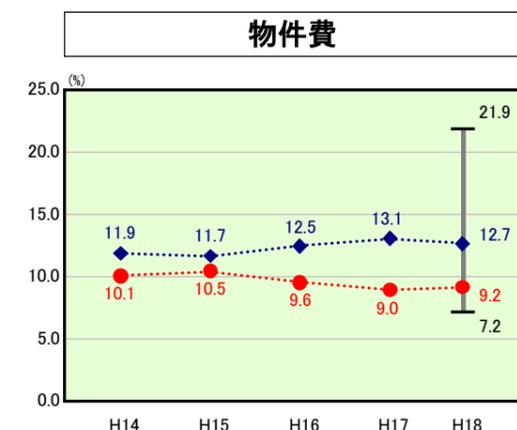
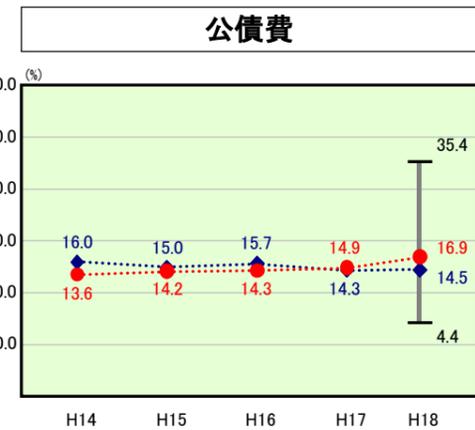
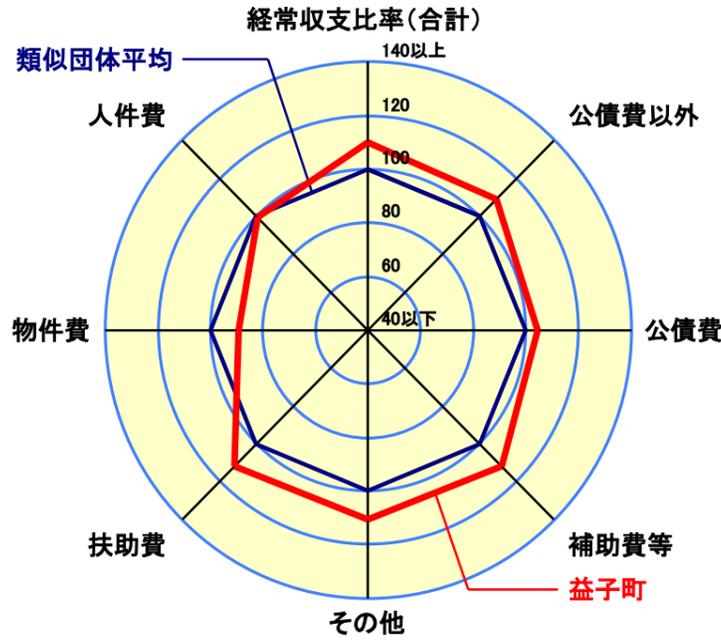
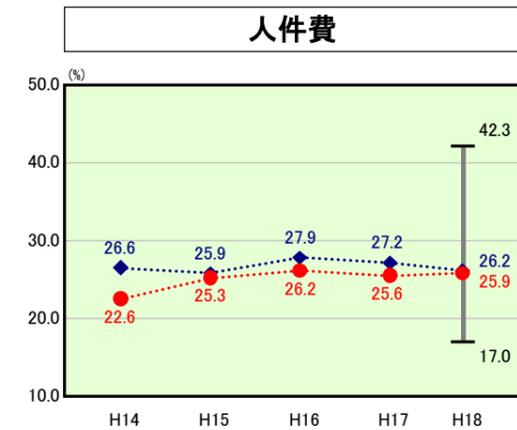
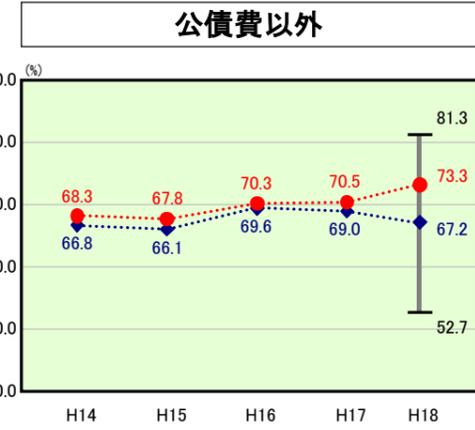
栃木県 益子町

経常収支比率の分析



当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┘
類似団体内最小値	└

人口	25,312人(H19.3.31現在)
面積	89.54 km ²
歳入総額	6,856,256千円
歳出総額	6,609,109千円
実質収支	244,679千円



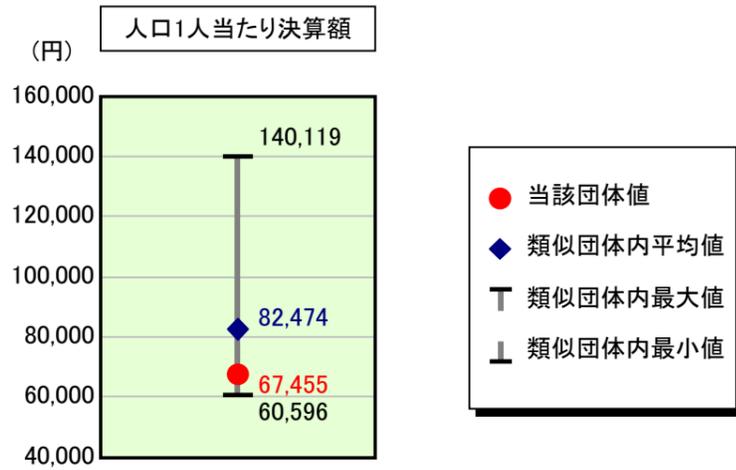
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 経常収支比率については、ほぼ類似団体平均に近い数値となっている。H19の議員定数の削減(22人→16人)やH20の農業委員定数の削減(25人→23人)の実施とともに、職員の新陳代謝を進めることによりさらなる人件費の削減に取り組む。
物件費: 類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率が低くなっているのは、H17からの「益子町財政計画」における物件費20%削減に取り組んでいることによると思われる。しかしながら、職員数の削減を実施していることから、委託料等へ経費がシフトすることが見込まれるため、全体的に抑制していく。
扶助費: 扶助費にかかる比率が類似団体平均を上回っている要因としては、栃木県平均が7.3%、全国平均が8.6%と類似団体の最高値と同じか、大きく上回っていることから、県独自の施策によるものと思われる。
補助費等: 類似団体平均を大きく上回っているのは、ごみ処理、し尿処理、常備消防、水道等を一部事務組合で行っていることが要因となっている。今後は、構成市町と協議の上負担金の削減を目指す。
公債費: 類似団体平均を上回る16.9%となっているが、この要因としては、一部事務組合に対するものと、芳賀台土地改良事業に係る債務負担行為によるところが大きい。また、償還のピークがH21.22と見込まれるため、「益子町財政計画」に基づき投資的経費を抑制することとしている。
その他: その他に係る経常収支が類似団体を上回っている要因としては、町独自の施策である益子焼作育成事業に係る大塚実基金に因るものである。この事業の財源は全て、この基金で賄っており一般財源の持ち出しは行っていない。
普通建設事業費: 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を下回っているが、これは、近年の扶助費、公債費の増加に対応するため、「益子町財政計画」に基づき普通建設事業費を抑制して来たことによる。しかしながら、過度の抑制は、町内の景気回復にもマイナスの効果をもたらすため、出来れば平均程度に上げたい。また、類似団体平均より人口1人当たりは24.8%も低いものの、標準財政規模と比較すると1.4%しか低くないことから、当町の財政基盤が他町より脆弱なことが推計され、自主財源の確保に重点を置き財政基盤の強化を図っていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



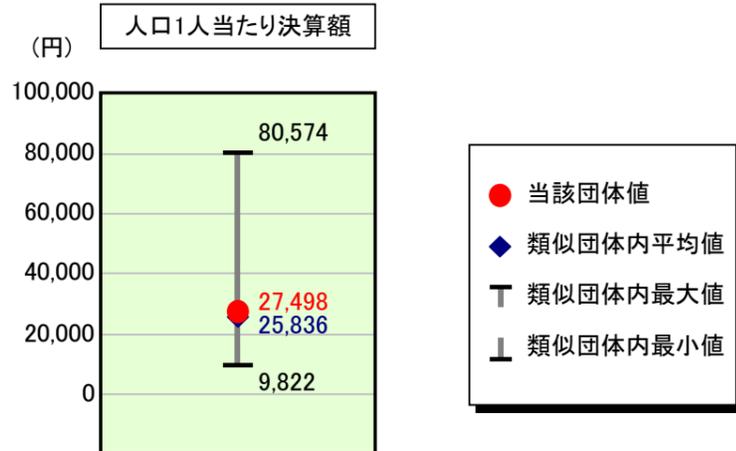
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,343,508	53,078	68,867	22.9
賃金(物件費)	9,272	366	4,522	91.9
一部事務組合負担金(補助費等)	316,125	12,489	9,644	29.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	14,807	585	674	13.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	107,244	4,237	3,234	31.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	47,368	1,871	1,473	27.0
退職金	130,901	5,171	5,941	13.0
合計	1,707,423	67,455	82,474	18.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.53	8.06	2.53
ラスパイレス指数	97.4	93.9	3.5

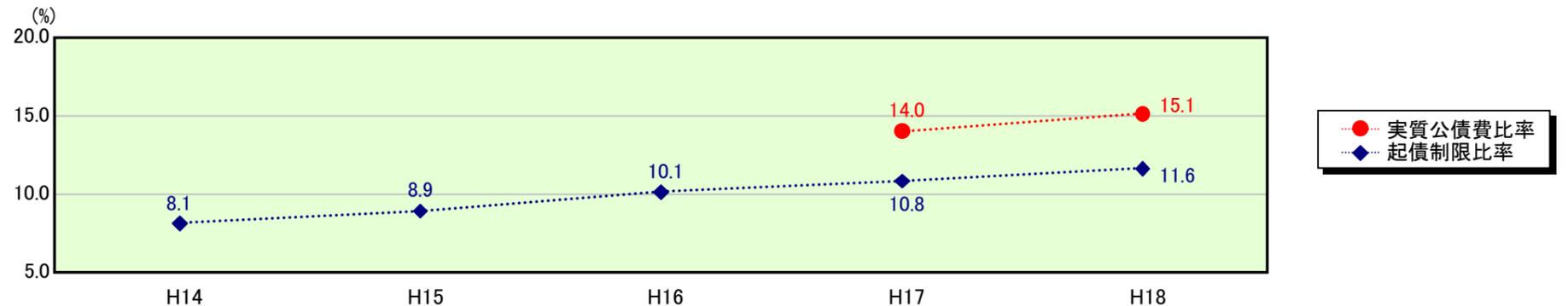
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

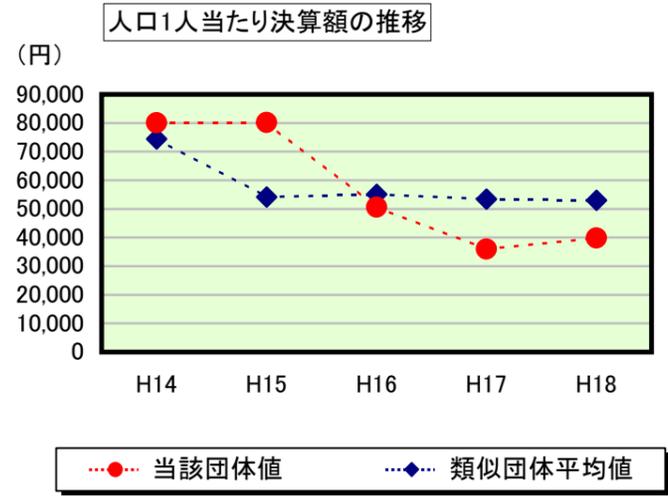
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	808,809	31,954	34,120	6.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	199,714	7,890	11,779	33.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	154,680	6,111	4,113	48.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	61,276	2,421	1,585	52.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	528,446	20,877	25,761	19.0
合計	696,033	27,498	25,836	6.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	2,057,851	80,069	0.4	74,422	10.3	10.7
うち単独分	1,340,360	52,152	20.3	51,647	1.0	19.3
H15	2,058,295	80,224	0.2	54,128	27.3	27.5
うち単独分	1,092,687	42,588	18.3	38,432	25.6	7.3
H16	1,291,088	50,599	36.9	55,086	1.8	38.7
うち単独分	861,591	33,767	20.7	42,868	11.5	32.2
H17	914,765	35,946	29.0	53,398	3.1	25.9
うち単独分	480,527	18,883	44.1	34,793	18.8	25.3
H18	1,008,129	39,828	10.8	52,962	0.8	11.6
うち単独分	726,605	28,706	52.0	35,565	2.2	49.8
過去5年間平均	1,466,026	57,333	10.9	57,999	7.9	3.0
うち単独分	900,354	35,219	2.2	40,661	5.9	3.7